

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 15 日

Table with columns for 事務事業名, 家賃徴収事務, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法根拠, etc.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像), ②担当が行う業務の内容・やり方・手順

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, and various indicators (滞納家賃等催告回数, 滞納者数, 事務委任件数) across years 29, 30, 01, 02, 03.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input volume (事業費) with columns for 29年度 (実績), 30年度 (実績), 01年度 (計画), and 期間限定総投入量.

Table comparing 30年度事業費実績 (千円) and 01年度事業費 予算 (千円) with items like 13 委託料.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content with columns for 01年度, 02年度, and 03年度の事業内容.

事務事業名	家賃徴収事務	事務事業No.	50201000774	所属課	都市整備課
-------	--------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? さまざまな理由による住宅困窮者を入居させる公営住宅は、長引く不況の中、リストラ等による収入減者等、生活困窮者が多く入居しているため、家賃未納者が年々増加する傾向にある。しかし、一部の家賃未納者を見逃すことは、入居者間の公平性に欠き未納者を更に増加させてしまう傾向にある。平成16年度より長期滞納者に対し法的手段等を講じ裁判所より未納家賃の支払命令、建物の明渡請求命令を執行し入居者間の公正を正し、滞納額の減額を図る。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 収納率向上のためにも、保証人へ請求を行うこと。また、不能欠損の処理により不納債権を処分することが求められている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 家賃支払い能力のない入居者に対する指導を強化する。入居者が支払い困難な場合には連帯保証人に督促する。
改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 安全で住みやすい居住環境を維持するためには、適正な家賃を収納してもらう事は必要であるため、家賃等の滞納者を出さないようにすることは政策体系と結びついている。
目的妥当性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市営住宅であるため、支払義務の認識化を図り徴収することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 滞納者に対して、法的手段等による厳正な処理を行う事は、他の滞納者に対するアナウンス効果を見込めるため向上の余地がある。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 廃止・休止をすると、滞納者の増加が見込まれる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 悪質な滞納者に対する法的手段をとることは、他に手段はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 家賃の収納事務を含めて、茨城県居住管理センターへ委託できれば、削減の余地はある。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 家賃を徴収することは、住宅を維持管理するに当たり公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今年度は滞納者に対する訴訟事務を行い、悪質な滞納者には、保証人も含めて内容証明を送付した。これに応じなかったものに対しては、訴訟の対応を行った。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果 -
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 納付相談、内容証明を行い解決に努め、悪質な滞納者には訴訟事務を行う。	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---